

スポーツとまちづくりにおける大学の役割

— 体育系大学の社会貢献を通じたまちづくりのあり方 —

富山浩三*

川西正志** 北村尚浩** 石澤伸弘*** 仲野隆士**** 杉浦弘一*****

抄録

企業において社会貢献活動が求められる様に、大学にも社会貢献活動が求められている。近年企業に求められる戦略的 CSR は、社会貢献活動を単なる慈善事業としてとらえるのではなく、本業に積極的に貢献する活動としてとらえられている。この視点に立てば、大学には社会貢献活動によって大学運営の本質に効果を上げるような活動が求められていると言えよう。本研究の目的は、戦略的 CSR の視点から大学の社会貢献のあり方について検討し、スポーツのまちづくりにおける体育系大学や体育系学部の果たす役割について明らかにすることを目的とする。具体的には、大学のスポーツを通じた社会貢献活動について、日本から5大学、ドイツから1大学の事例をもとに検討すると共に、地域住民が大学に対してどのような期待を抱いているのかについて、地域住民を対象とした質問紙調査によるデータをもとに、明らかにした。

国内の大学では、いくつかの大学で社会貢献のための組織やセンターを立ち上げて対応している事例が見られた。そこでは、学生を指導者として活用することによって実践的な教育効果を上げており、教員が実践活動をフィールドとした研究活動も行っていた。また、ドイツの事例では、大学で多くの社会貢献活動が行われているが、それは大学として組織的な取り組みを行うのではなく、教員がプロジェクトを立ち上げ、スポンサーを獲得して活動を展開しているという現状が示された。

一方住民調査の結果からは、地域住民が大学に対して、子どものスポーツ活動と大人の健康づくり活動を求めており、中でも子どものスポーツを通しての教育活動に対してのニーズが高いことが明らかになった。スポーツ実施者は大学のスポーツを通じた社会貢献活動に関心が高く、大学に対する“評判（レピュテーション）”も高いことから、大学の社会貢献活動が住民の大学への評判を高める一助となることが示された。

キーワード：社会貢献活動 戦略的 CSR 好循環システム

*大阪体育大学 〒590-0496 大阪府泉南郡熊取町朝代台1

**鹿屋体育大学 〒891-2393 鹿児島県鹿屋市白水町1

***北海道教育大学 〒065-8642 岩見沢市緑が丘2-34

****仲野隆士 仙台大学 〒989-1693 宮城県柴田郡柴田町船岡南二丁目2番18号

*****杉浦弘一 福島大学 〒960-1248 福島県福島市金谷川1

The role of universities in building community spirit through sport

-Building community spirit through the social contributions of sport-oriented universities-

Kozo Tomiyama* Masashi Kawanishi** Takahiro Kitamura** Nobuhiro Ishizawa***
Takashi Nakano**** Koichi Sugiura*****

Abstract

Just as corporations are called upon to undertake social contribution activities, so too are universities. In more recent years, strategic CSR activities expected of corporations around the world do not look at social contribution activities as mere charity work, but as activities that make a real impact on their business. From this perspective, we could also say that social contribution activities undertaken by universities should aim at enhancing the overall management and operation of the university. The objective of this study is to examine how universities can contribute to society in terms of strategic CSR activities, and to identify the role sport-oriented universities and university faculties play in building community spirit through sport. More specifically, the study examines social contribution activities undertaken by universities through their sporting programs etc. based on case studies of five universities in Japan and one in Germany and also identifies the expectations people from the local community have of universities based on data from surveys completed by members of the local community.

There were several universities in Japan that had established dedicated organizations or centers to spearhead their activities to contribute to local society. Research revealed that giving students leading roles in social action programs offered them the chance to gain practical learning experience while faculty staff also took the opportunity to undertake practical research. Our case study in Germany revealed that the university was involved in a large number of social contribution activities, however these were not part of a structured university initiative, but were projects ran independently by teaching staff who were also responsible for gaining sponsors.

Results from the community surveys revealed that members of the local community wanted universities to offer more children-oriented activities and activities to promote the health and wellbeing of adults in the community. Results also showed that there was a strong need for educational activities directed at children through sport. Athletes and members of the local community involved in sports tended to have a high opinion of universities and show a strong interest in social contribution activities conducted through sport by the universities and as a result, it was illustrated that social contribution activities undertaken by universities served to improve their reputation among the local community.

*Osaka University of Health and Sport Sciences, 1 Asashirodai Kumatori Sennan Osaka 590-0496 Japan

**National Institute of Fitness and Sport, 1 Shiromizu Kanoya Kagoshima 891-2393 Japan

***Hokkaido University of Education, 2-34 Midorigaoka Iwamizawa Hokkaido 065-8643 Japan

****Sendai University 989-16932-2-18 Funaoka-Minami, Shibatacho, Shibatagun, Miyagi 989-1693 Japan

***** Fukushima University 1 Kanayagawa Fukushima Fukushima Pref. 960-1248 Japan

1, はじめに

企業の社会貢献活動は、CSR; Corporate Social Responsibility と呼ばれ、多くの企業が様々な取り組みを行っている。そもそも企業も地域に存在する企業市民であり、工場での排煙や車の往来、騒音などといった社会的インパクトを与えている事に対する見返りとしての社会貢献が必要であると考えられていた。しかしながら近年では、戦略的社会貢献活動の観点から、単に企業のネガティブな要因を補うための活動から積極的な本業への貢献や、企業のイメージアップにつなげる活動を行うようになってきた。CSR 活動は、企業の新たなイメージ戦略として注目を集めている。

一方、大学にも企業と同様に社会貢献活動が求められるようになってきた。平成 20 年の文部科学白書は、「教育政策の総合的推進／大学の国際化と地域貢献」をテーマにまとめられているが、ここでは「大学が学術研究・人材育成に加えて、教育研究の成果を広く社会へ提供することが新たに位置づけられており、これらを通じて社会の発展に寄与することがますます重要になってきている」と指摘されている。多くの大学では、これまで地域住民を対象とした公開講座や施設開放を実施してきた。文部科学省の調査では、平成 19 年度においては国・公立大学の 238 校が 3,888 講座、私立大学で 777 校が 25,259 講座の公開講座を実施している。また、国・公立大学の 219 校で合計 535 日の施設開放が、私立大学では 629 校で 195 日の施設開放が行われている（文部科学白書 2008）。大学の資源である“知”や“施設”を地域コミュニティに提供する試みとしての公開講座や施設開放は一定の成果を上げてきた。またこのような知的・物的資源の提供に加えて、大学発のベンチャー企業が地域経済を活性化させるなど、より地域の発展に資するような事例も見られており、地方公共団体や、高等学校、産業界と様々な連携を行うことで成果を上げる例も見られている。

一方、大学のスポーツ分野における社会貢献活動では、地域の子ども達やお年寄りを対象としたスポーツ教室や健康・体力づくり教室などが行われてきた。今後戦略的 CSR の視点に立てば、所有する資源を地域に提供するだけでなく、本業である教育・研究活動が促進されるような貢献活動が求められる。そこで本研究では、スポーツのまちづくりにおける体育系大学や体育系学部の果たす役割について明らかにすることを目的とする。

2, 社会貢献とスポーツ

深刻化する環境問題や、災害、青少年の健全育成などといった分野で、企業は貢献活動を実施している。企業による CSR への取り組みは、「慈善活動」であっても「慈善事業」ではない（趙 2011）とされており、企業の営利活動の中で積極的かつ戦略的に取り組まれる必要性が指摘されている。しかし、企業によるどのような活動が CSR にあたるかについて、その定義はかなり幅があり（梅田 2006）、統一された見解があるとは言えないのが現状である。

企業が、企業活動を行うことによって単に利益を上げることだけではなく、社会に奉仕することを目指すべきであるという考え方は、広く日本企業の“社是”や“社訓”の中に見ることができる。トヨタ自動車は、豊田綱領の中で「上下一致、至誠業務に服し、産業報国の実を拳ぐべし」としているし、パナソニックは、「行動基準；第 1 章私たちの基本理念」の中で、価値創造による社会貢献をあげ、「新たな価値の創造によって持続可能な社会の発展に貢献する」ことが事業の意義であり使命であると述べている。これらを見る限り、企業活動を行うことそのものが社会に貢献する活動であるという考え方が我が国の大企業には存在していたといえる。

CSR 活動の定義を崔(2010)は「企業それぞれが持つ経営理念や経営的ミッションのもとで、多様

な企業活動を通じて社会や消費者のニーズに対応しつつ、利潤という経済的側面だけではなく、社会や環境など自分が属した社会や地域に肯定的な影響を与えるよう努力すること」と定義している。この定義は、現在の CSR 活動を広義にとらえ、単に経済的利潤だけではないとらえ方である点で本研究の目的に適していると言えることから、この考え方に立脚して大学の社会貢献活動を「大学が持つ建学の精神や学是の元で、大学の教育・研究活動を通じて社会や住民のニーズに対応しつつ、大学が属する社会や地域に肯定的な影響を与えるよう努力すること」検討を加えるものとする。

3, 研究方法

本研究では、大学のスポーツによる社会貢献活動が、まちづくりに果たす役割を明らかにするために、体育系大学やスポーツ・教育系の学部の社会貢献活動の事例を基に分析を行った。収集した事例は、社会貢献に関する部署・組織を有する大学として、鹿屋体育大学生涯スポーツ実践センター、福島大学スポーツユニオン、仙台大学生涯学習センター、北翔大学北方圏学術情報センター、大阪体育大学生涯スポーツ実践研究センターの 5 大学である。加えて、海外の事例としてケルン体育大学の社会貢献活動の事例についても分析に加えた。また、大阪体育大学が位置する熊取町の住民を対象とした質問紙調査を実施し、町民のスポーツニーズと大学の地域貢献活動へのニーズを明らかにした。

4, 体育系大学の社会貢献事例

1) 鹿屋体育大学生涯スポーツ実践研究センター

鹿屋体育大学生涯スポーツ実践センターは平成 13 年 4 月に、生涯スポーツに関する実践指導と学際的な研究・教育を、広く地域社会との連携を図りながら行うことを目的に設立された。現在、センター長を含めて 4 名の教員が、兼任で所属して

いる。平成 23 年度には 2 つの教育プロジェクトと 2 つの研究プロジェクト、そして 1 つの社会連携・社会貢献関係プロジェクトが展開されている。中でも“貯筋運動プロジェクト”は、センターが取り組んでいる大きな活動である。貯金運動プロジェクトとは、鹿屋体育大学学長の福永哲夫氏が提唱する筋力トレーニングプログラムで、一定水準以上の筋肉を維持することによって、自立した生活を維持することを目指している。鹿屋体育大学生涯スポーツ実践センターでは、教員による監修の元で大学院生が貯金運動の指導に当たっており、実践的な指導力を高める場として機能している。

また、鹿屋体育大学では総合型地域スポーツクラブである「NIFS スポーツクラブ」を設立、運営している。これは、大学の各クラブ（部活動）が個別に行っていた公開講座をクラブに統合し、地域の子供達を対象としたスポーツ活動を展開している。NIFS スポーツクラブの指導は、学部所属学生が担当しており、貯金プロジェクト同様に学生の指導力の向上に大きな役割を果たしている。

2) 福島大学スポーツユニオン

福島大学スポーツユニオンは、福島大学教育学部に所属する体育関係の教官が社会貢献活動を推進させる組織として、平成 13 年に設立された。大学内ではなく大学から独立した組織として設立されているのが特徴である。従って、大学の予算を使って社会貢献を行うのではなく、独自の予算を獲得して組織の運営を行って。福島大学の教員が中心となって設立している組織であることから、福島大学の名前をつけているが、大学から独立した組織に福島大学の名前をつけることに対しては否定的な意見も聞かれたとのことである。先生方の積極的な取り組みもあって、福島大学スポーツユニオンという名称の社会的信用が高まり、現在では大学の認定団体になっているとのことである。主な事業としては、1, スポーツや健康に関する調

査研究・受託事業、2、スポーツや健康に関する問題提起や政策提言、3、スポーツや健康に関するセミナーや研修会の開催、4、スポーツや健康に関する情報提供、5、総合型地域スポーツクラブ育成支援、6、一環指導システムの構築支援を行っている。具体的には、地元自治体の介護予防事業の受託や、講演会活動などを実施している。様々な事業を展開するときには、福島大学の学生をボランティアやアルバイトとして活用しており、学生教育にも貢献している。また、教員がスポーツユニオンで培ったネットワークを活用して研究活動を行うなどといった事例も見られている。

もともと大学とは切り離されて設立された組織が、社会的信用を集め、現在では福島大学のレピュテーションを高めているという事例であり、戦略的 CSR 活動の視点で考えると、社会貢献活動が大学の本業により影響を与える事例として注目に値する。福島大学陸上部はオリンピック選手を輩出するほどの強豪チームである。スポーツユニオンが講習会や練習会などを設定し、選手が子どもたちのための活動を実践することによって、スポーツ立国戦略が目指す好循環システムが機能することにもつなげることが可能となる。

3) 北翔大学北方圏学術情報センター

北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センターは、平成16年度文部科学省の「学術フロンティア推進事業」に基づく私立大学の大学院研究科や研究所などのうちから優れた研究実績を有し、今後とも継続的に発展が期待される中核的研究拠点として選定され、発足した。冬場になると長ければ半年近く雪に埋もれてしまう北海道において、生涯スポーツをどのように育てていくのかについて研究・実践活動を行っている。31名の学内教員と15名の学外研究者が所属しており、「地域スポーツクラブ育成」「寒冷地スポーツ推進」「競技者育成」「体力向上プログラム」「体験活動」「食育推進」

の6つの領域で研究活動を行っている。これらの活動は、大学院生及び学部4年生の学生が指導者として関わっており、教育の場として機能している。また、「ゴルポッカ」という雪上スポーツを考案している。これは、かんじきを履いて行うパークゴルフに似たスポーツで、冬期は雪に覆われる北海道の冬期の生涯スポーツ振興に寄与している。

4) 仙台大学生涯学習センター

仙台大学の社会貢献活動は、生涯学習センターと事業戦略課が担当しており、両組織が対外的な事業への対応を行っている。実際の活動は、新体操、水泳、空手といったジュニアの教室、高齢者の健康教室、スペシャルオリンピックスのテニスプログラムを提供している。その他、講師派遣やベガルタ仙台サッカークラブのジュニアスクールへの学生派遣などを行っている。地域の人に大学に来てもらうだけではなく大学から地域に出向いていって活動を展開する側面を持っているのは特徴の一つといえる。

また、仙台大学は2011年3月の大震災からの復興にあたって国の第三次補正予算からの予算を2012年に獲得し、被災地域に学びとスポーツを提供するための活動を展開している。

今後の活動として、総合型地域スポーツクラブの育成計画なども持っており、体育学部を有する大学として、地域のスポーツ振興の推進役を担おうとする様子をうかがうことができる。

5) 大阪体育大学生涯スポーツ実践研究センター

大阪体育大学生涯スポーツ実践研究センターは、大学が有する資源を活用して地域社会に貢献することを目的に、設立された。センター長の他4名の所員が所属しており、全て学部教員と兼務をしている。事業内容は、主催事業として大学の資源を活用したスポーツイベントの企画、地元の中学校でのスクールサポート事業、大学が所属する熊

取町の行事への協力、学外からの協力依頼への対応などを行っている。2011年には、東日本大震災で大阪に避難している子ども達を対象としたキャンププログラムの企画も行った。

大阪体育大学生涯スポーツ実践研究センターで実施するプログラムでは、企画段階から学生の関わりを持たせるようにしているのが特徴である。学生を単なる運営のためのスタッフとしてではなく、プランニングにおいても学習を深められるように配慮している事で、学生のプログラム運営やマネジメントの能力も高めることが可能となる。

6) ケルン体育大学

ケルン体育大学は、ドイツ中西部の都市であるケルン市に位置している。学生数は約6,000人で、223名のアカデミックスタッフが在籍している。応用スポーツ科学領域(Applied Sport Sciences)には9つの研究所(institute)が、人文社会科学領域(Human and Social Sciences)には6つの研究所が、薬学・自然科学領域(Medicine and Natural Sciences)には5つの研究所が設置されている。加えて、12のセンターが設置されており、これらの研究所やセンターが主体となって社会貢献を実施している。それぞれの研究所には、1名~3名程度の教員が所属しており、各教員が主体的に社会貢献活動プロジェクトを運営している。

図1には、ケルン体育大学の社会貢献プログラムの事例が示されている。これは、体育の授業が十分ではない小学校に体育の活動を行えるように、ケルン体育大学の学生が派遣されている活動であり、ケルン体育大学がスポーツ活動の内容をプランニングし、その内容について、企業がスポンサーとして資金を提供すると言った、大学と企業と小学校の三者のそれぞれがwin-win-winの関係を持っている事例である。

日本の事例と同様に、それぞれのプロジェクトには学生がプランニングや指導について関わりを持っている。従って、このような社会貢献プログラムが学生教育に効果的に機能しているのは、日本と共通といえる。それに対して、企業のスポンサーを獲得し、資金提供を受けているのが日本とは異なる。日本であれば、公的な補助金か、場合によっては大学の資金を用いて活動を行っているが、企業からのスポンサーシップを獲得することで、補助金の枠組みなどに縛られない自由な活動を実施できる。



図1. ケルン体育大学の社会貢献プログラムの例

ケルン体育大学は「Society for European Sports Studies」や「Academy for Further Educational Studies of the German Olympic Association」を始め12を超える全ヨーロッパ、全ドイツ規模の外部組織と日常的な提携関係を持っている。これらの組織と連携をとりながら活動を行うことは、特定の地域を越えたスポーツ科学による社会貢献活動であるといえる。その一方で、ケルン体育大学の学内施設は、授業が終わると地域住民に対して安価で施設開放を行っている。このように、地域貢献活動と社会貢献活動のバランスのとれた事例であるといえる。

7) 事例のまとめ

以上、国内5大学とドイツの事例を見てきたとおり、体育系の大学や教育系の学部においては、スポーツ活動を通して地域社会への貢献活動を展開している。大学は多くの資源を有していることから、地域のスポーツ環境改善に寄与し、市民スポーツと競技スポーツの好循環を生み出す役割を果たすことが可能である。日本企業の社是などには、社会に貢献する事が示されていることはすでに述べたが、それぞれの大学の教育目標や建学の精神を見ると、「明るく活力に満ちた社会の形成に寄与する（鹿屋体育大学）」や「不断の努力により知・徳・体を修め、社会に奉仕する（大阪体育大学）」等と言ったように、社会に貢献することが建学の精神に示されていることから、社会貢献活動は大学存続の意義であるにとらえることもできる。

現状の大学のスポーツ活動を通じた社会貢献活動を見ると、ほとんどの事例で学生が指導者として関わりを持っていることが明らかになった。学生の教育は大学の本質的な活動であり、CSR活動を通して大学が本質的な教育活動に効果を上げていることが明らかになった。スポーツを学ぶ学生の中にはオリンピックや世界選手権で活躍するなど、メディアで取り上げられる選手も在籍している。地域住民にとっては、競技力の高い選手を間近で見ることができるし、学生にとっては指導力を高めるきっかけになる。また、メディアで取り上げられるほどではないにしても、一般的には高い競技力を有しており、指導者としての関わりが学生自身の指導力の向上と、社会への指導者の供給に寄与することになる。

また、大学のもう一つの本質的な活動と言わなければならない研究活動についても、いろいろな事例が明らかにされた。社会貢献活動は、研究の成果に基づいた実践の場であるにとらえることもできるし、社会貢献の場そのものが研究のデータを核とする場であるにとらえることもできる。鹿屋体育大学生

涯スポーツ実践センターでは、貯金プロジェクトの現場をフィールドとして多くのデータを獲得している。また、福島大学スポーツユニオンにおいては、教員の研究フィールド構築にスポーツユニオンが効果的に活用されている事例も見られた。加えて、大阪体育大学生涯スポーツ実践研究センターでは、自治体からの受託研究を受けており、センターが教育活動の拠点としての成果を上げている事例も見られた。仙台大学や北翔大学においては主として研究成果を持って様々な貢献活動を展開しており、エヴィデンスに基づく実践活動という視点で見てこのような取り組みは重要である。今後は、学生が指導者として派遣されることによって、住民と直接接する場を作ることで、住民に学生をよりよく理解してもらう機会につなげることが大切である。また研究フィールドを獲得する場であるにしても、研究成果を発揮する場であるにしても、大学の活動が研究活動を通して広く社会に貢献していることを理解してもらう事が大切である。これらの活動を通して、地域社会での大学の評判（レピュテーション）が高まり、大学の組織運営に良い影響を与えることになるのである。

加えて、体育系大学や学部では多くの学生がクラブに参加してスポーツを行っている。レギュラー選手は高頻度で練習を行っており、充実した学生生活を行っているのに対して、補欠や試合に出ることができない部員は目標を見失ってしまうことになりかねない。子ども達への指導は、このような試合に出ていない部員達のやりがいづくりに寄与する面も見逃すことはできない。学内での学生指導においては、このような場があることは教育活動において学生にやりがいを持たせるためには効果的である。さらに一流選手においても社会貢献意識を持たせるためには、たとえ一軍の選手であってもこのような社会貢献活動に参加させることが重要な体験となると言える。そういった環境が整うことで、好循環を生み出す素地ができる。

表 1, 大学の地域貢献活動事例一覧

大学名	主な活動	予算	教育との関わり	研究との関わり	建学の精神等
鹿屋体育大学 生涯スポーツ 実践センター 	NIFS クラブ (学内での調 整担当) 貯筋運動	学内 外部補助金	指導者として学 部生、大学院生 の起用	貯金運動実施者に対象 とした研究活動など	建学の精神等 スポーツ科学・体育学領域における学 術・文化の発展と国民の健康増進に貢献 し、もって健全で明るく活力に満ちた社会 の形成に寄与する。(中期目標)
福島大学 スポーツユニ オン 	スポーツ・健康運動指導 講演会・講習会の開催 新聞へのコラムの連載	学外から の自主的 な資金獲 得	指導者としての 学生起用	教員のネットワークを 生かしての研究ファイ ルドとしてユニオンの 活用	グローバルに考え地域とともに歩む (教育 理念)
仙台大学 生涯学習センター 	ジュニアスポーツ教室 高齢者健康教室 スペシャルオリンピッ ク支援事業 講師等派遣事業 開放事業 (公開講座)	学内	指導者としての 学生起用	センターを受託研究な どの受け皿としての活 用構想	創意工夫と先見性を持って実学を志し、実 学に根ざした人格形成と人材育成を図る (仙台大学)
北翔大学 北方圏生涯スポ ツ研究センター 	地域スポーツクラブ 寒冷地スポーツ推進 競技者育成 体力向上 体験活動、食育	学内	指導者として学 部生、大学院生 の起用	所属する教員の研究フ ィールドとして活用	愛と和と英知 (教育理念)
大阪体育大学 生涯スポーツ実 践研究センター 	イベント企画 町との連携事業 スクールサポート 外部からの依頼対応	学内	指導者、企画・ コーディネーター として学部生 の起用	外部組織・自治体からの 受託調査・受託研究の実 施	不断の努力により知・徳・体を修め、社会 に奉仕する (建学の精神)

5, 住民調査結果

1) 調査の概要

住民調査は、大阪体育大学が位置する大阪府泉南郡熊取町在住の住民を対象に2つの調査を実施した。まず、一般町民調査として、住民基本台帳からランダムに600名を抽出し、郵送による質問紙調査を実施した。調査時期は、2012年1月で有効回答数は119部、有効回答率は19.8パーセントであった。次に、町内のスポーツ参加者の調査として、町の総合体育館である「ひまわりドーム」の利用者を対象に同じ内容の質問紙調査を実施した。調査時期は2012年1月で、調査員が体育館入り口で調査への同意を得て調査用紙を配布し、自記式でその場での記入を依頼し回収した。回収率は100パーセントであった。

2) サンプルの概要

表1には、調査対象者の性別が示されている。64.4パーセントを女性が占めるサンプルとなった。年齢層は、60歳代が最も多く22.7パーセント、次いで40歳代の18.5パーセントであった。スポーツ活動レベルは、表3に示されるとおり、「週2回以上、あまりきつくない」レベル、「週2回以上、ややきつい以上」が最も多く19.7パーセント、「1年間に全くしていないが、機会があればやってみよう」レベルが18.0パーセントとなり、全体的に様々な活動レベルが含まれるサンプルとなった。

表1. 性別

項目	度数	%
男性	83	35.6
女性	150	64.4
合計	233	100

表2. 年齢

項目	度数	%
10代	5	2.1
20代	32	13.7
30代	35	15.0
40代	43	18.5
50代	42	18.0
60代	53	22.7
70代	20	8.6
80代	3	1.3
合計	233	100

表3. 活動レベル

項目	度数	%
過去1年間に全くしていない、これからもしたいと思わない	4	1.7
過去1年間にしていないが、機会があればやってみよう	42	18.0
年1回以上、週1回未満	39	16.7
週1回程度	36	15.5
週2回以上	16	6.9
週2回以上、1回30分以上、あまりきつくない	46	19.7
週2回以上、1回30分以上、ややきついそれ以上	46	19.7
無回答	4	1.7
合計	233	100

2) 大学への要望

表4には、大学への要望に関する結果が示されてい

る。調査は、それぞれの項目について、望むか望まないかを複数回答で求めた。その結果、子どもに関する項目で競技力向上、楽しみの活動両方とも高い値を示した。比較的幅広い年代のサンプルであるにもかかわらず子どもの活動への要望が多く見られたことは、地域の活動として子どもを対象としたものへのニーズの高さが伺える結果となった。次いで、大人や高齢者を対象とした健康づくり活動3項目が見られた。成人を対象とした健康づくりに関する活動は、各大学でもすでに実施しているところが多く見られ、大学が現在実施している子どもや成人の健康づくり活動が、住民の期待と合致している結果となった。

スポーツ立国戦略において目標とされている、地域スポーツと競技スポーツの好循環に関しては、「トップ選手を招いての練習見学会や試合」が該当すると考えられるが、期待度は7.2パーセントと中程度の期待で、「有名な講師を招いての講座(講演会)」への期待度は2.8パーセントで非常に低いことが示された。

表5には、実際に小学生・中学生を持つ保護者に対して、どのようなクラブができれば子どもを参加させたいと思うかについて質問を行った。調査は、複数回答で回答を得ているが、この間に解答を記入したのは39名であり、各カテゴリーのパーセンテージは総回答者数(39名)に占める割合が示されている。その結果、「礼儀や挨拶に力を入れるクラブ」が最も高く84.6パーセントであった。子供を持つ保護者のスポーツ活動が持つ教育効果にける期待をうかがうことができる。次いで「一つの種目に集中して技術が高められるクラブ」が69.7パーセントであった。教育的な効果を期待する一方で競技力の向上に対するニーズも高いといえる。野外活動等を行うクラブや、複数種目に参加できる総合型のクラブについては50パーセント程度の値となった。

表4. 大学への期待

項目	度数	%
子どもの競技力向上のための活動	106	13.0
子どもが楽しめる教室	100	12.3
健康づくりや楽しみを目的にした実技	92	11.3
大人のための健康づくり講座(教室での講義)	84	10.3
高齢者対象健康づくり講座(教室での講義)	70	8.6
トップ選手を招いての練習見学会や試合	64	7.9
親子しめるスポーツ教室	59	7.2
指導者としての学生派遣	51	6.3
体育祭のような、市民参加型のスポーツイベント	48	5.9
キャンプやハイキングなどの野外活動	46	5.6
大人の競技力向上のための教室	36	4.4
何も望むものはない	26	3.2
有名な講師を招いての講座(教室での講演会)	23	2.8
その他	10	1.2

表5. スポーツクラブへの期待(複数回答、総回答者数39名)

項目	実数	%
礼儀や挨拶に力を入れるクラブ	33	84.6
一つの種目に集中して技術が高められるクラブ	23	69.7
スポーツではなく、レクリエーションや野外活動をするクラブ	21	53.8
一つの種目ではなく、いろいろな活動に参加できるクラブ	19	48.8
勉強も指導してくれるスポーツクラブ	15	38.5
その他	4	10.3

3) 住民による大学のレピュテーション

表6には、サンプルによる大阪体育大学のレピュテーション得点が示されている。レピュテーションとは評判のことであり、組織の活動を評価した結果としてステークホルダーによって評価される経営指標である。測定では、それぞれのレピュテーション測定項目について、5段階リッカートタイプ尺度によって回答を得、それぞれ1点から5点までで得点化した際の平均点が示されている。

全体の平均点を見ると、3点代前半の得点となっており、おおそ中程度の評判を獲得していると言える。次に、レピュテーション得点を定期的スポーツ実施者とスポーツ非実施者で比較を行ったところ、15項目中9項目で有意差が見られ、いずれもスポーツ実施者の得点が高い結果となった。従って、スポーツを実施している人ほど、体育大学のレピュテーションは高いと言える。実際に自身がスポーツ活動をしていれば、大学提供するスポーツ活動に触れることも多く、また体育大学や学部などの活動にも関心を持つことが多くなることからこのような結果になったものと考えられる。

近年のCSR活動は、戦略的CSR活動へと進化しており、献身的に活動を提供するのではなく、大学本来の活動におけるベネフィットが期待されるものであることが重要である。体育大学の本来の活動である学生教育においては、多くの学生が下宿や、アルバイトなどで地域コミュニティを生活の拠点としている。大学が行う社会貢献活動を通して、スポーツや健康づくり運動に取り組む住民を増やし、大学の活動に関心を持ってもらうことによって、大学への理解が深まりレピュテーションが高まる。そのことが大学のスムーズな組織運営につながる。

6. まとめ

本研究では、スポーツのまちづくりにおける体育系大学や体育系学部の果たす役割について明らかにする

表6. 大阪体育大学のレピュテーション

項目	平均値	実施者	非実施者	t値
情緒的アピール				
	3.26			
私は大阪体育大学に良い印象を持っている	3.4	3.3	3.51	1.508
大阪体育大学は尊敬できる大学だと思う	3.1	2.94	3.26	2.886**
私は大阪体育大学を信頼している	3.3	3.14	3.4	2.246*
製品とサービス				
	3.36			
大阪体育大学の活動を応援したい	3.8	3.62	3.85	1.819
大阪体育大学のサービスは革新的である	3.1	2.96	3.18	1.911
大阪体育大学は高いクオリティの活動をしている	3.2	3.07	3.35	2.600*
ビジョンとリーダーシップ				
	3.10			
地域社会で、すばらしいリーダーシップを発揮している	3.2	2.96	3.29	2.630**
将来に対して明確なビジョンを持っている	3.1	2.85	3.25	3.754***
ほかのどの大学よりも良い大学だと思う	3.0	2.89	3.02	1.236
労働環境				
	3.07			
良くマネジメントされた大学である	3.1	2.94	3.16	2.208*
地域住民にとって、生活するのに良い大学であるように思える	3.2	3.1	3.35	1.886
大学の学生たちは良い人ばかりである	2.9	2.85	2.96	0.839
社会・環境的責任				
	3.07			
環境を良くサポートしている	3.1	2.95	3.2	2.084*
環境に責任を持つ大学である	3.0	2.84	3.12	2.426*
地域住民に対するもてなしは、基準が高い	3.1	2.93	3.21	2.104*

ことを目的に、6つの大学の事例と、住民のニーズ調査のデータを元に検討を加えてきた。企業が行う社会貢献活動は、戦略的CSRの視点で再検討されており、大学においても本業に積極的に寄与できるような社会貢献活動が求められている。大学の本来の学生教育と研究活動である。これまでの社会貢献活動は、学生教育に寄与してきたし、研究活動のフィールドとして、また研究成果に裏付けられた活動を提供するという意味では一定の成果を上げてきた。今後は、学生を競技力の高い人材として、地域との好循環の創出の視点、研究活動を具体的に市民に伝える様な活動の実施などによって、社会貢献活動が戦略的に本業に貢献するための役割を果たすものと思われる。またケルン体育大学の事例に見られるように、企業との連携を深めることで、学生の就職先拡大にもつなげることが可能となる。住民は大学に対して、子どもを対象にしたスポーツを通しての教育活動と、成人の健康・体力づくり運動へのニーズが高いことが示された。大学には、人的資源、物的資源、知的資源が備わっており、それらの資源がバランスよく発揮されてこそ、大学の社会への貢献が達成できる。

7. 参考文献

- 趙 雪蓮 (2011) CSR と経営戦略 ―戦略的競争優位を求めて― 大阪産業大学経営論集第12巻 第2号
 崔 勝溟 (2010) 企業の社会的責任 (CSR) 論の再検討 跡見学園女子大学マネジメント学部紀要 第10号
 文部科学省 (2008) 教育政策の総合的推進/大学の国際化と地域貢献 文部科学省
 文部科学省 (2010) スポーツ立国戦略 ―スポーツコミュニティ・ニッポン― 文部科学省資料
 文部科学省 (2008) 地域の発展における大学の役割 文部科学白書 第1部 第2章 第2節

参考資料

豊田綱領

<http://www.toyota.co.jp/jpn/company/vision/philosophy/>

パナソニック行動基準

<http://panasonic.co.jp/company/philosophy/conduct/03.html>

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。